

平成 30 年度
千曲市公営企業会計決算審査意見書

令和元年 7 月 31 日
千曲市監査委員

目 次

【千曲市公営企業会計決算審査】

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1
1	千曲市水道事業会計の決算の概要	2
(1)	事業の概要	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営成績	5
(4)	財政状態	7
(5)	資金状況	10
(6)	審査意見	11
2	千曲市下水道事業会計の決算の概要	12
(1)	事業の概要	12
(2)	予算の執行状況	13
(3)	経営成績	16
(4)	財政状態	18
(5)	資金状況	21
(6)	審査意見	22

【千曲市公営企業会計資金不足比率審査】

第1	審査の対象	23
第2	審査の期日	23
第3	審査の概要	23
第4	審査の結果	23

【意見書に係る注意事項】

- 1 金額の千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額等が一致しない場合がある。
- 2 比率等のパーセント単位の数値は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。また、合計値がある場合等は100.0となるよう一部調整した。
- 3 ポイントとは、百分率（パーセント）間の単純差引した数値である。

平成 30 年度千曲市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

千曲市水道事業会計決算

千曲市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和元年 6 月 19 日から令和元年 7 月 23 日まで

3 審査の手続

審査にあたっては、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また、係数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等进行检查し、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算書帳簿は、いずれも関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

また、経営状況は地方公営企業法に定める経営の基本原則に従って運営されていると認められた。

なお、決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1. 千曲市水道事業会計の決算の概要

(1) 事業の概要

① 主な建設改良事業の状況

○ 排水管布設替工 3,067,200 円

② 業務状況等

給水状況等

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
給水人口	(人)	6,849	6,899	△50
給水戸数	(戸)	2,524	2,505	19
年間配水量	E (m ³)	811,000	815,000	△4,000
年間有収水量	A (m ³)	675,890	676,017	△127
有収率	A/E (%)	83.3	82.9	0.4
用途別 水量	一 般 用 B (m ³)	519,457	519,297	160
	B/A (%)	(76.8)	(76.8)	(0.1)
	官公署用 C (m ³)	18,800	18,800	0
	C/A (%)	(2.8)	(2.8)	(0.0)
	そ の 他 D (m ³)	137,633	137,920	△287
	D/A (%)	(20.4)	(20.4)	(0.0)
県からの受水	(m ³)	67,822	61,019	6,803

※ 当年度における事業の概況は、給水人口 6,849 人、給水戸数 2,524 戸で、前年度と比べ給水人口は 50 人減少した。

※ 年間配水量は、81 万 1,000 立方メートル、内県営水道からの受水は 6 万 7,822 立方メートルで、受水については前年度と比べ 6,803 立方メートル増加した。

※ 年間有収水量は 67 万 5,890 立方メートル、有収率は 83.3 パーセントで、前年度と比べ年間有収水量は 127 立方メートル減少、有収率は 0.4 ポイントの増。

供給単価 (1 m³あたり)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
供給単価	A	172 円 78 銭	172 円 93 銭	△15 銭
給水原価	B	146 円 66 銭	157 円 76 銭	△11 円 10 銭
差引損益	A-B	26 円 12 銭	15 円 17 銭	

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出 (税込み)

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業収益	183,162	100.0	178,819	100.0	△ 4,343	97.6
営業収益	133,625	73.0	128,043	71.6	△ 5,582	95.8
営業外収益	49,536	27.0	49,902	27.9	366	100.7
特別利益	1	0.0	874	0.5	873	87,400.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
水道事業費用	183,130	100.0	155,157	100.0	0	27,973	84.7
営業費用	168,196	91.9	142,564	91.9	0	25,632	84.8
営業外費用	13,811	7.5	11,294	7.3	0	2,517	81.8
特別損失	123	0.1	1,299	0.8	0	△ 1,176	1,056.1
予備費	1,000	0.5	0	0.0	0	1,000	0.0

※ 収益的収入は1億7,881万9千円、収益的支出は1億5,515万7千円である。

② 資本的収入及び支出 (税込み)

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	92,719	100.0	38,515	100.0	△ 54,204	41.5
負担金	749	0.8	1,461	3.8	712	195.1
補助金	18,170	19.6	11,754	30.5	△ 6,416	64.7
企業債	73,800	79.6	25,300	65.7	△ 48,500	34.3

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資本的支出	120,568	100.0	68,761	100.0	39,094	12,713	57.0
建設改良費	100,846	83.6	49,039	71.3	39,094	12,713	48.6
企業債償還金	19,722	16.4	19,722	28.7	0	0	100.0

※ 資本的収入は3,851万5千円、資本的支出は6,876万1千円である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する3,024万6千円は、当年度分消費税資本的収支調整額205万4千円、過年度分損益勘定留保資金1,792万4千円、減債積立金709万3千円、建設改良積立金317万5千円で補てんした。

③ 水道使用料徴収・未納状況

(単位：千円、%)

区分	平成30年度					平成29年度		前年度比較 収入未済額 増減率
	調定額	収入額	不納 欠損額	収入 未済額	徴収率	収入 未済額	徴収率	
現年度分	126,068	125,503	0	565	99.5	1,055	99.1	53.6
滞納繰越分	2,305	848	59	1,398	36.7	1,175	44.3	119.0
合計	128,373	126,351	59	1,963	98.4	2,230	98.3	88.0

※ 水道使用料合計の徴収率は98.4パーセントで、前年度に比べて0.1ポイント増加している。

収入未済額については、現年度分は減少、滞納繰越分は増加し、前年度に比べ1.2ポイント減の196万3千円である。

なお、数値について、現年度分は令和元年5月31日現在であり、滞納繰越分は平成31年3月31日現在である。

(3) 経営成績

当年度における収益は給水収益が主で1億6,944万6,523円、事業費用は1億4,791万6,633円、当年度純利益は2,152万9,890円である。

① 損益計算書（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
営業収益	118,699,469	117,826,201	873,268	100.7
給水収益	116,780,539	116,901,275	△ 120,736	99.9
受託工事収益	216,930	0	216,930	皆増
その他の営業収益	1,702,000	924,926	777,074	184.0
営業外収益	49,890,822	50,353,917	△ 463,095	99.1
受取利息及び配当金	3,791	14,794	△ 11,003	25.6
他会計補助金	2,437,930	2,604,851	△ 166,921	93.6
長期前受金戻入	47,313,634	47,200,752	112,882	100.2
雑収益	135,467	533,520	△ 398,053	25.4
消費税	0	0	0	0.0
特別利益	856,232	9,524	846,708	8,990.3
過年度損益修正益	856,232	9,524	846,708	8,990.3
収益合計 A	169,446,523	168,189,642	1,256,881	100.7
営業費用	136,881,766	143,646,804	△ 6,765,038	95.3
原水及び浄水費	38,696,528	42,696,664	△ 4,000,136	90.6
配水及び給水費	13,620,475	15,532,522	△ 1,912,047	87.7
受託工事費	185,000	0	185,000	皆増
総係費	17,828,618	19,392,670	△ 1,564,052	91.9
減価償却費	66,333,802	65,567,422	766,380	101.2
資産減耗費	217,343	457,526	△ 240,183	47.5
その他営業費用	0	0	0	0.0
営業外費用	9,744,201	10,200,509	△ 456,308	95.5
支払利息及び企業債取扱諸費	9,726,383	10,199,890	△ 473,507	95.4
消費税	0	0	0	0.0
雑支出	17,818	619	17,199	2,878.5
特別損失	1,290,666	155,554	1,135,112	829.7
過年度損益修正損	1,290,666	155,554	1,135,112	829.7
その他特別損失	0	0	0	0.0
費用合計 B	147,916,633	154,002,867	△ 6,086,234	96.0
当年度純利益(△純損失) C (C=A-B)	21,529,890	14,186,775	7,343,115	151.8
前年度繰越利益剰余金 D (△前年度繰越欠損金)	0	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額 E	10,268,588	0	10,268,588	皆増
当年度未処分利益剰余金 F (△当年度未処理欠損金) (F=C+D+E)	31,798,478	14,186,775	17,611,703	224.1

② 職員の労働生産性の推移

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度
職員数	3	4
職員 1 人あたりの給水人口 (人)	2, 283	1, 725
職員 1 人あたりの給水量 (m ³)	270, 333	203, 750
職員 1 人あたりの営業収益 (千円) (税抜)	118, 482	58, 913

③ 損益に関する比率

(単位：%)

区 分	算 式	平成30年度	平成29年度
総資本利益率	当年度経常利益／平均総資本 ×100	0.76	0.49
総収支比率	総収益／総費用 ×100	114.6	109.2
営業収支比率	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用) ×100	86.7	82.0

※ **総資本利益率**は、採算性、収益力を見る比率で、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示すものであるが、あまり変動せず安定していることが望ましい。

※ **総収支比率**は、営業収益だけでなく、事業全体の収支バランスを見る比率で、100 パーセント以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。

※ **営業収支比率**は、経営活動から収支のバランスを見る比率で 100 パーセントを超えた部分が利益であり、比率が高いほど営業利益率が高い。

- ・ 職員の労働生産性にかかる数値のうち一人あたりの営業収益は、毎年大幅に伸びてきており効率的運営がなされている。

- ・ 総資本利益率、総収支比率、営業収支比率のいずれの数値も年々改善されている。

(4) 財政状態

資産合計額は、28億9,271万5,539円である。

(内訳) 固定資産 27億3,145万6,453円

流動資産 1億6,125万9,086円

流動資産の未収金は2,137万7,895円である。

流動負債の未払金は695万6,447円である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、3,179万8,478円で、全額翌年度に繰り越している。

① 貸借対照表 (税抜き)

(単位：円、%)

区 分	借 方		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増減額	比率
固定資産	2,731,456,453	2,752,825,731	△ 21,369,278	99.2
有形固定資産	2,731,377,793	2,752,747,071	△ 21,369,278	99.2
土地	55,749,524	55,749,524	0	100.0
建物	19,500,170	19,792,994	△ 292,824	98.5
構築物	2,377,335,716	2,412,082,867	△ 34,747,151	98.6
機械及び装置	221,899,734	228,058,429	△ 6,158,695	97.3
車両運搬具	293,986	414,406	△ 120,420	70.9
工具、器具及び備品	2,275,051	2,371,631	△ 96,580	95.9
建設仮勘定	21,101,852	0	21,101,852	皆増
その他有形固定資産	33,221,760	34,277,220	△ 1,055,460	96.9
無形固定資産	78,660	78,660	0	100.0
地上権	78,660	78,660	0	100.0
流動資産	161,259,086	161,927,505	△ 668,419	99.6
現金預金	139,285,741	134,722,846	4,562,895	103.4
未収金	21,377,895	26,490,609	△ 5,112,714	80.7
貯蔵品	595,450	714,050	△ 118,600	83.4
前払金	0	0	0	0.0
その他流動資産	0	0	0	0.0
資産合計	2,892,715,539	2,914,753,236	△ 22,037,697	99.2

※ 減価償却の方法：定額法

※ 耐用年数：建物・構築物 20～50年、機械及び装置 15年、車両運搬具 3～15年、工具器具及び備品 3～15年、その他 35年

(単位：円、%)

貸 方				
区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	比率
固定負債	558,871,461	552,758,923	6,112,538	101.1
企業債	558,871,461	552,758,923	6,112,538	101.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	558,871,461	552,758,923	6,112,538	101.1
引当金	0	0	0	0.0
流動負債	29,998,663	44,332,923	△ 14,334,260	67.7
企業債	19,187,462	19,721,796	△ 534,334	97.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,187,462	19,721,796	△ 534,334	97.3
未払金	6,956,447	17,032,997	△ 10,076,550	40.8
引当金	3,815,156	7,571,498	△ 3,756,342	50.4
賞与引当金	400,000	505,891	△ 105,891	79.1
修繕引当金	3,315,156	6,956,156	△ 3,641,000	47.7
その他引当金	100,000	109,451	△ 9,451	91.4
その他流動負債	39,598	6,632	32,966	597.1
繰延収益	1,272,467,624	1,307,813,489	△ 35,345,865	97.3
長期前受金	2,180,448,610	2,170,773,441	9,675,169	100.4
収益化累計額	△ 907,980,986	△ 862,959,952	△ 45,021,034	105.2
負債合計	1,861,337,748	1,904,905,335	△ 43,567,587	97.7
資本金	895,499,962	895,499,962	0	100.0
自己資本金	895,499,962	895,499,962	0	100.0
固有資本金	895,499,962	895,499,962	0	100.0
借入資本金	0	0	0	0.0
企業債	0	0	0	0.0
他会計借入金	0	0	0	0.0
剰余金	135,877,829	114,347,939	21,529,890	118.8
資本剰余金	0	0	0	0.0
工事負担金	0	0	0	0.0
補助金	0	0	0	0.0
受贈財産評価額	0	0	0	0.0
その他資本剰余金	0	0	0	0.0
利益剰余金	135,877,829	114,347,939	21,529,890	118.8
減債積立金	51,050,132	51,050,132	0	100.0
利益積立金	32,739,032	32,739,032	0	100.0
建設改良積立金	20,290,187	16,372,000	3,918,187	123.9
未処分利益剰余金	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	31,798,478	14,186,775	17,611,703	224.1
資本合計	1,031,377,791	1,009,847,901	21,529,890	102.1
負債資本合計	2,892,715,539	2,914,753,236	△ 22,037,697	99.2

※ 退職給付引当金：一般会計全額負担のため未計上。

② 財政比率

(単位：%)

区 分	算 式	平成30年度	平成29年度
自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} \times 100$	79.6	79.5
固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$	118.6	118.8
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	95.4	95.9
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	537.6	365.3

※ **自己資本構成比率**は、大きいほど経営の安全性が高い。

※ **固定比率**は、100 パーセント以下が望ましいとされているが、100 パーセントを超えていても、固定資産対長期資本比率が 100 パーセントを下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。

※ **固定資産対長期資本比率**は、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100 パーセント以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。

※ **流動比率**は、1 年以内に現金化できる資産と、1 年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は 200 パーセント以上である。

- ・ 流動比率が前年度に比較し大幅に増加したのは、未払金の減によるものであるが、各比率とも安定して推移している。

(5) 資金状況

① 水道事業キャッシュフロー計算書 (間接法)

ア 業務活動キャッシュフロー

(単位：円)

区 分	金 額
当年度純利益	21,529,890
減価償却費	67,523,786
長期前受金戻入額	△ 47,947,034
受取利息及び受取配当金	△ 3,791
支払利息	9,726,383
固定資産除却損	217,343
固定資産売却損益 (△益)	0
未収金の増減額 (増加△)	796,714
未払金・未払費用の増減額 (減少△)	△ 10,064,226
たな卸資産の増減額 (増加△)	118,600
引当金の増減額 (減少△)	△ 3,756,342
その他流動資産の増減額 (増加△)	0
その他流動負債の増減額 (減少△)	32,966
(小 計)	38,174,289
利息及び配当金の受取額	3,791
利息の支払額	△ 9,726,383
合計	28,451,697

イ 投資活動キャッシュフロー

(単位：円)

区 分	金 額
固定資産の取得による支出	△ 46,384,175
固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	1,352,594
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	6,084,234
国庫補助金等による収入	9,480,341
合計	△ 29,467,006

ウ 財務活動キャッシュフロー

(単位：円)

区 分	金 額
企業債による収入	25,300,000
企業債の償還による支出	△ 19,721,796
他会計からの出資による収入	0
合計	5,578,204

(単位：円)

区 分	金 額
エ 資金増減額	4,562,895
オ 資金期首残高	134,722,846
カ 資金期末残高	139,285,741

※ **業務活動キャッシュフロー**は、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもの

※ **投資活動キャッシュフロー**は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動にかかる資金の状態を表すもの

※ **財務活動キャッシュフロー**は、借り入れ、返済による収入、支出など資金調達及び返済による資金の状態を表すもの

投資活動に伴う資金は、企業債の発行及び一般会計からの繰入金等に依存している割合が高いが、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスを維持し、年度末の資金残高もほぼ前年度並みを確保しているため資金状況について特段の問題はない。

(6) 審査意見

今後の水道事業を展望すると、給水人口の減少に加え、既存施設の維持管理や配水管の老朽化に伴う更新に多額の経費が見込まれる。

よって、これら状況を踏まえ、今後は、以下の点に留意しながら安定した経営を維持されたい。

- ① 県企業局を含む3市1町の水道事業者で組織する「水道事業運営研究会」での検討状況を見極めながら修繕、更新等の実施にあたっては計画的に取り組むこと。
- ② 引き続き漏水防止対策を講じ、有収率の向上に努めること。
- ③ 収入未済額の早期解消に向け、誠意の認められない滞納者に対しては、給水停止を含む効果的な措置を講じ、徴収率の向上に努めること。
- ④ 企業会計という独立採算制を考慮し、より一層の事務の省力化、合理化を図り、経営の健全化に努めること。

2. 千曲市下水道事業会計の決算の概要

(1) 事業の概要

① 主な建設改良事業の状況

ア 公共下水道事業

○ 下水道管路等工事 L=1.21km	233,191,294 円
○ 下水道の工事施工監理等委託	9,762,498 円
○ 下水道工事に伴う道路舗装復旧等負担金	13,453,560 円

イ 流域下水道建設負担金

○ 事業費	27,628,085 円
-------	--------------

② 業務状況等

ア 公共下水道事業

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
行政人口 A (人)	59,824	60,139	△315
処理区域内人口 B (人)	55,086	55,318	△232
水洗化人口 C (人)	50,703	50,318	385
全体計画面積 D (ha)	2,201.1	2,201.1	0.0
整備面積 E (ha)	2,059.2	2,049.9	9.3
整備率 E/D (%)	93.6	93.1	0.5
水洗化率 C/B (%)	92.0	91.0	1.0
普及率 B/A (%)	92.1	92.0	0.1

イ 農業集落排水事業

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
行政人口 A (人)	59,824	60,139	△315
処理区域内人口 B (人)	4,567	4,641	△ 74
水洗化人口 C (人)	4,444	4,502	△58
水洗化率 C/B (%)	97.3	97.0	0.3
普及率 B/A (%)	7.6	7.7	△ 0.1
整備面積 (ha)	348.0	348.0	0.0

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出（税込み）

第1款 公共下水道事業

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
収益	2,725,746	100.0	2,822,680	100.0	96,934	103.6
営業収益	1,029,315	37.8	1,127,442	39.9	98,127	109.5
営業外収益	1,696,430	62.2	1,695,238	60.1	△ 1,192	99.9
特別利益	1	0.0	0	0.0	△ 1	0.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
費用	2,439,726	100.0	2,394,831	100.0	0	44,895	98.2
営業費用	1,882,981	77.2	1,840,893	76.9	0	42,088	97.8
営業外費用	554,745	22.8	553,640	23.1	0	1,105	99.8
特別損失	1,000	0.0	298	0.0	0	702	29.8
予備費	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0

第2款 農業集落排水事業

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
収益	197,032	100.0	197,205	100.0	173	100.1
営業収益	66,442	33.7	66,618	33.8	176	100.3
営業外収益	130,589	66.3	130,587	66.2	△ 2	100.0
特別利益	1	0.0	0	0.0	△ 1	0.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
費用	184,602	100.0	173,061	100.0	0	11,541	93.7
営業費用	161,255	87.4	152,614	88.2	0	8,641	94.6
営業外費用	21,347	11.6	20,447	11.8	0	900	95.8
特別損失	1,000	0.5	0	0.0	0	1,000	0.0
予備費	1,000	0.5	0	0.0	0	1,000	0.0

※ 収益的収入合計は 30 億 1,988 万 5 千円、収益的支出合計は 25 億 6,789 万 2 千円である。

② 資本的收入及び支出（税込み）

第1款 公共下水道事業

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的收入	1,470,653	100.0	971,066	100.0	△ 499,587	66.0
企業債	844,800	57.4	463,700	47.8	△ 381,100	54.9
補助金	567,822	38.6	397,463	40.9	△ 170,359	70.0
分担金及び負担金	58,031	4.0	109,903	11.3	51,872	189.4

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資本的支出	2,473,647	100.0	2,212,880	100.0	30,013	230,754	89.5
建設改良費	893,583	36.1	633,816	28.6	30,013	229,754	70.9
企業債償還金	1,579,064	63.9	1,579,064	71.4	0	0	100.0
予備費	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0

第2款 農業集落排水事業

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的收入	10,125	100.0	10,124	100.0	△ 1	100.0
補助金	10,125	100.0	10,124	100.0	△ 1	100.0

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資本的支出	78,698	100.0	78,698	100.0	0	0	100.0
企業債償還金	78,698	100.0	78,698	100.0	0	0	100.0

※ 資本的收入合計は9億8,119万円、資本的支出合計は22億9,157万8千円である。

※ 資本的收入合計額が資本的支出合計額に不足する13億1,038万8千円は、当年度分消費税資本的収支調整額904万6千円、過年度分損益勘定留保資金8億2,886万1千円、減債積立金2億3,624万1千円、建設改良積立金2億3,624万円で補填をしている。

③ 下水道負担金・使用料徴収状況

ア 公共下水道事業

(単位：千円、%)

区分	年度	平成30年度				平成29年度		収入未済額増減率	
		調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	徴収率	収入未済額		徴収率
負担金		130,918	119,749	3,437	7,732	91.5	18,762	74.0	41.2
	現年度分	112,156	110,942	0	1,214	98.9	1,614	96.8	75.2
	滞納繰越分	18,762	8,807	3,437	6,518	46.9	17,148	25.7	38.0
使用料		1,166,808	1,132,763	2,153	31,892	97.1	33,577	97.0	95.0
	現年度分	1,043,601	1,033,212	0	10,389	99.0	8,545	99.2	121.6
	滞納繰越分	123,207	99,551	2,153	21,503	80.8	25,032	78.8	85.9
合計		1,297,726	1,252,512	5,590	39,624	96.5	52,339	95.6	75.7

イ 農業集落排水事業

(単位：千円、%)

区分	年度	平成30年度				平成29年度		収入未済額増減率	
		調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	徴収率	収入未済額		徴収率
使用料		68,121	65,644	0	2,477	96.4	2,411	96.4	102.7
	現年度分	65,710	65,118	0	592	99.1	858	98.7	69.0
	滞納繰越分	2,411	526	0	1,885	21.8	1,553	29.8	121.4

※ 公共下水道事業の負担金の徴収率は、現年度分が98.9パーセント、滞納繰越分が46.9パーセントであり、使用料の収納率は、現年度分が99.0パーセント、滞納繰越分が80.8パーセントである。

※ 農業集落排水事業の使用料の徴収率は、現年度分が99.1パーセント、滞納繰越分が21.8パーセントである。

※ 公共下水道事業及び農業集落排水事業の収入未済額は、現年度分と滞納繰越分の合計で4,210万1千円となっている。
なお、数値については、平成31年4月30日現在である。

(2) 経営成績

当年度における収益は29億3,251万3,213円、費用は24億8,956万5,585円、当年度純利益は4億4,294万7,628円となっている。

① 損益計算書（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
営業収益	1,106,697,755	1,129,117,689	△ 22,419,934	98.0
下水道使用料	1,027,152,759	1,004,026,996	23,125,763	102.3
他会計負担金	12,936,684	47,994,574	△ 35,057,890	27.0
受託工事負担金	0	0	0	0.0
その他営業収益	66,608,312	77,096,119	△ 10,487,807	86.4
営業外収益	1,825,815,458	1,880,577,457	△ 54,761,999	97.1
受取利息及び配当金	69,954	274,880	△ 204,926	25.4
他会計補助金	1,288,545,911	1,336,249,678	△ 47,703,767	96.4
長期前受金戻入	536,183,648	542,838,769	△ 6,655,121	98.8
雑収益	1,015,945	1,214,130	△ 198,185	83.7
特別利益	0	128,896	△ 128,896	0.0
過年度損益修正益	0	128,896	△ 128,896	0.0
収益合計 A	2,932,513,213	3,009,824,042	△ 77,310,829	97.4
営業費用	1,952,734,639	1,966,899,122	△ 14,164,483	99.3
管渠費	47,630,105	68,039,892	△ 20,409,787	70.0
処理場費	44,036,749	45,619,459	△ 1,582,710	96.5
水質規制費	390,000	403,000	△ 13,000	96.8
普及指導費	80,926	80,926	0	100.0
受託事業費	0	0	0	0.0
流域下水道維持管理負担金	412,068,925	402,221,250	9,847,675	102.4
業務費	37,439,682	41,580,731	△ 4,141,049	90.0
総係費	27,774,722	20,653,642	7,121,080	134.5
減価償却費	1,383,313,530	1,388,300,222	△ 4,986,692	99.6
資産減耗費	0	0	0	0.0
営業外費用	536,550,894	569,830,005	△ 33,279,111	94.2
支払利息及び企業債取扱諸費	535,740,137	569,018,062	△ 33,277,925	94.2
雑支出	810,757	811,943	△ 1,186	99.9
特別損失	280,052	613,928	△ 333,876	45.6
過年度損益修正損	280,052	613,928	△ 333,876	45.6
その他特別損失	0	0	0	0.0
費用合計 B	2,489,565,585	2,537,343,055	△ 47,777,470	98.1
当年度純利益(△純損失) C (C=A-B)	442,947,628	472,480,987	△ 29,533,359	-
前年度繰越利益剰余金 D (△前年度繰越欠損金) その他未処分利益剰余金変動額	472,480,987	179,016,000	293,464,987	-
当年度未処分利益剰余金 E (△当年度未処理欠損金) (E=C+D)	915,428,615	651,496,987	263,931,628	-

② 損益に関する比率

(単位：%)

区 分	算 式	平成30年度	平成29年度
総資本利益率	当年度経常利益／平均総資本×100	0.8	0.9
総収支比率	総収益／総費用×100	117.8	118.6
営業収支比率	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	56.7	57.4

※ **総資本利益率**は、採算性、収益力を見る比率で、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示すものであるが、あまり変動せず安定していることが望ましい。

※ **総収支比率**は、営業収益だけでなく、事業全体の収支バランスを見る比率で、100パーセント以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。

※ **営業収支比率**は、経営活動から収支のバランスを見る比率で100パーセントを超えた部分が利益であり、比率が高いほど営業利益率が高い。

総資本利益率、総収支比率とも安定的に推移しており、バランスのとれた経営が図られている。

③ 報告セグメントの営業収益等に関する情報

(単位：円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	1,044,946,817	61,750,938	1,106,697,755
営業費用	1,803,615,367	149,119,272	1,952,734,639
営業損益	△ 758,668,550	△ 87,368,334	△ 846,036,884
経常損益	419,083,511	24,144,169	443,227,680
セグメント資産	49,652,461,339	2,858,885,863	52,511,347,202
セグメント負債	48,113,023,983	2,949,668,254	51,062,692,237
その他の項目			
他会計繰入金	1,461,579,977	71,639,691	1,533,219,668
減価償却費	1,284,726,732	98,586,798	1,383,313,530
特別利益	0	0	0
特別損失	280,052	0	280,052
固定資産増加額	594,998,566	0	594,998,566

(4) 財政状態

資産合計額は、525億1,134万7,202円である。

(内訳) 固定資産 500億4,914万497円
流動資産 24億6,220万6,705円

負債合計額は、510億6,269万2,237円である。

(内訳) 固定負債 255億2,222万8,692円
流動負債 21億3,801万4,739円
繰延収益 234億244万8,806円

資本合計額は、14億4,865万4,965円である。

(内訳) 資本金 3億5,421万3,000円
剰余金 10億9,444万1,965円

① 貸借対照表 (税抜き)

(単位：円、%)

区 分	借 方		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増減額	比率
固定資産	50,049,140,497	50,837,455,461	△ 788,314,964	98.4
有形固定資産	45,126,290,983	45,727,480,982	△ 601,189,999	98.7
土地	166,470,101	166,470,101	0	100.0
建物	164,073,833	169,796,560	△ 5,722,727	96.6
構築物	44,389,251,153	44,952,818,861	△ 563,567,708	98.7
機械及び装置	406,417,510	438,300,521	△ 31,883,011	92.7
車両運搬具	30,221	30,221	0	100.0
工具、器具及び備品	48,165	64,718	△ 16,553	74.4
建設仮勘定	0	0	0	0.0
その他有形固定資産	0	0	0	0.0
無形固定資産	4,922,849,514	5,109,974,479	△ 187,124,965	96.3
流域下水道施設利用権	4,922,849,514	5,109,974,479	△ 187,124,965	96.3
流動資産	2,462,206,705	2,437,337,737	24,868,968	101.0
現金預金	2,158,398,402	2,070,507,748	87,890,654	104.2
預金	2,158,398,402	2,070,507,748	87,890,654	104.2
未収金	299,638,303	277,212,989	22,425,314	108.1
営業未収金	124,108,731	123,245,256	863,475	100.7
営業外未収金	0	0	0	0.0
その他未収金	177,729,572	156,017,733	21,711,839	113.9
貸倒引当金	△ 2,200,000	△ 2,050,000	△ 150,000	107.3
前払金	4,170,000	89,617,000	△ 85,447,000	4.7
資産合計	52,511,347,202	53,274,793,198	△ 763,445,996	98.6

※減価償却の方法：定額法

※耐用年数：建物・構築物 20～50年、機械及び装置 15年、車両運搬具 3～6年、
工具器具及び備品 3～15年、施設利用権 44年

(単位：円、%)

貸 方				
区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	比率
固定負債	25,522,228,692	26,786,623,583	△ 1,264,394,891	95.3
企業債	25,522,228,692	26,786,623,583	△ 1,264,394,891	95.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	25,522,228,692	26,786,623,583	△ 1,264,394,891	95.3
流動負債	2,138,014,739	2,031,548,123	106,466,616	105.2
企業債	1,728,094,891	1,657,761,362	70,333,529	104.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,728,094,891	1,657,761,362	70,333,529	104.2
未払金	405,041,648	369,449,761	35,591,887	109.6
営業未払金	18,509,285	24,175,526	△ 5,666,241	76.6
その他未払金	386,532,363	345,274,235	41,258,128	111.9
引当金	4,808,000	4,337,000	471,000	110.9
賞与引当金	3,739,000	3,629,000	110,000	103.0
その他引当金	1,069,000	708,000	361,000	151.0
その他流動負債	70,200	0	70,200	皆増
繰延収益	23,402,448,806	23,450,914,155	△ 48,465,349	99.8
長期前受金	28,874,977,839	28,387,259,540	487,718,299	101.7
受贈資産評価額	87,540,145	87,540,145	0	100.0
国庫補助金	13,194,761,640	13,045,420,270	149,341,370	101.1
受益者負担金	5,862,615,084	5,755,958,641	106,656,443	101.9
工事負担金	5,079,661	5,079,661	0	100.0
他会計補助金	879,140,645	647,420,159	231,720,486	135.8
その他資本剰余金	8,845,840,664	8,845,840,664	0	100.0
収益化累計額	△ 5,472,529,033	△ 4,936,345,385	△ 536,183,648	110.9
受贈資産評価額	△ 39,393,065	△ 37,108,267	△ 2,284,798	106.2
国庫補助金	△ 2,676,125,769	△ 2,411,234,473	△ 264,891,296	111.0
受益者負担金	△ 1,122,636,005	△ 1,007,137,434	△ 115,498,571	111.5
工事負担金	△ 640,040	△ 548,607	△ 91,433	116.7
その他資本剰余金	△ 1,633,734,154	△ 1,480,316,604	△ 153,417,550	110.4
負債合計	51,062,692,237	52,269,085,861	△ 1,206,393,624	97.7
資本金	354,213,000	175,197,000	179,016,000	202.2
自己資本金	354,213,000	175,197,000	179,016,000	202.2
固有資本金	354,213,000	175,197,000	179,016,000	202.2
借入資本金	0	0	0	0.0
企業債	0	0	0	0.0
剰余金	1,094,441,965	830,510,337	263,931,628	131.8
資本剰余金	0	0	0	0.0
受贈財産評価額	0	0	0	0.0
国庫補助金	0	0	0	0.0
受益者負担金	0	0	0	0.0
工事負担金	0	0	0	0.0
その他資本剰余金	0	0	0	0.0
利益剰余金	1,094,441,965	830,510,337	263,931,628	131.8
利益積立金	179,013,350	179,013,350	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	915,428,615	651,496,987	263,931,628	140.5
欠損金	0	0	0	0.0
当年度未処理欠損金	0	0	0	0.0
資本合計	1,448,654,965	1,005,707,337	442,947,628	144.0
負債資本合計	52,511,347,202	53,274,793,198	△ 763,445,996	98.6

※退職給付引当金：一般会計全額負担のため未計上。

② 財政比率

(単位：%)

区 分	算 式	平成30年度	平成29年度
自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	47.3	45.9
固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	201.4	207.9
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	99.4	99.2
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	115.2	120.0

※ **自己資本構成比率**は、大きいほど経営の安全性が高い。

※ **固定比率**は、100パーセント以下が望ましいとされているが、100パーセントを超えていても、固定資産対長期資本比率が100パーセントを下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。

※ **固定資産対長期資本比率**は、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100パーセント以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。

※ **流動比率**は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は200パーセント以上である。

自己資本構成比率、固定比率とも数値が年々改善されている。

(5) 資金状況

① 下水道事業キャッシュフロー計算書（間接法）

ア 業務活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
当年度純利益	442,947,628
減価償却費	1,383,313,530
長期前受金戻入額	△ 536,183,648
受取利息及び受取配当金	△ 69,954
支払利息	535,740,137
固定資産除却損	0
固定資産売却損益（△益）	0
未収金の増減額（増加△）	△ 22,425,314
未払金の増減額（減少△）	35,591,887
引当金の増減額（減少△）	471,000
その他流動資産（前払金）の増減額（増加△）	85,447,000
その他流動負債の増減額（増加△）	70,200
（小 計）	1,924,902,466
利息及び配当金の受取額	69,954
利息の支払額	△ 535,740,137
合 計	1,389,232,283

イ 投資活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
固定資産の取得による支出	△ 594,998,566
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	149,341,370
受益者負担金等による収入	106,656,443
一般会計からの繰入金による収入	231,720,486
合 計	△ 107,280,267

ウ 財務活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
企業債による収入	463,700,000
企業債の償還による支出	△ 1,657,761,362
他会計からの出資による収入	0
合 計	△ 1,194,061,362

(単位：円)

区 分	金 額
エ 資金増減額	87,890,654
オ 資金期首残高	2,070,507,748
カ 資金期末残高	2,158,398,402

※ **業務活動キャッシュフロー**は、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもの

※ **投資活動キャッシュフロー**は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動にかかる資金の状態を表すもの

※ **財務活動キャッシュフロー**は、借り入れ、返済による収入、支出など資金調達及び返済による資金の状態を表すもの

業務活動によって生じたキャッシュフローを勘案した投資及び財務活動となっている。

(6) 審査意見

今後の下水道事業を展望すると、現行の普及率からしてこれ以上の処理人口の増加は望めないほか、将来の人口減少や節水意識の向上等により使用水量の減少が見込まれるところである。

加えて、既存施設や管路の老朽化に伴う改築更新費用には多額の経費を要し、今後の経営は一層厳しさが増すものと予想される。

よって、これらの状況を踏まえ、今後は、以下の点に留意しながら効率的な運営に努められたい。

- ① 下水道管渠の長寿命化計画を策定し、維持管理、修繕、更新等の実施にあたっては、負担の平準化を念頭に計画的に取り組むこと。
- ② 下水道未接続世帯者に対し、工事資金の融資斡旋や利子補給制度の存在を広報し更なる接続促進に努めること。
- ③ 下水道の受益者負担金、使用料の収入未済額の早期解消に向け、誠意の認められない滞納者に対しては、資産調査を実施し差し押さえ等効果的な措置を講じ徴収率の向上に努めること。
- ④ 毎年一般会計からの繰入金がある現状に鑑み、企業会計という独立採算性を考慮し、より一層の事務の省力化、合理化を図り、経営の健全化に努めること。

平成 30 年度

千曲市公営企業会計資金不足比率審査意見書
(地方公共団体の財政の健全化に関する法律)

千曲市監査委員

平成 30 年度千曲市公営企業会計資金不足比率審査意見

第 1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期日

令和元年 6 月 19 日から令和元年 7 月 23 日まで

第 3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されており、各比率とも経営健全化基準と比較するとこれを下回っている。

記

公営企業会計名	平成 30 年度 資金不足比率	経営健全化基準 (%)
水道事業会計	—	20
下水道事業会計	—	20

※ 資金不足比率については、計算結果がマイナス（資金剰余）であったため、「—」と表示した。